



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第120回「暗号通貨 ビットコインの動向について」

今年3月6日に「ビットコインの行方」と題したウィークリーレターを発刊しました。そこから3か月経ちましたが、依然としてビットコインは低迷しています。今週は、ビットコインの動向について考えてみたいと思います。

～その後のビットコイン動向～

裏面グラフ1をご覧ください。前回3月に掲載したビットコイン先物（週次）のグラフを直近（6月26日）まで伸ばしたものです。直近値は59,940ドルとなっており、昨年10月につけた最高値126,315ドルから半値を割り込む下落となりました。特に高値をつけた直後から大きく下落しています。それまでは、裏面グラフ2のNASDAQ総合指数と同じ方向での動きとなっていました。今年に入り大きく乖離していることが分かります。

このような動きとなった要因は、今年に入ってNASDAQ総合指数を大きく押し上げたのが、インテル、マイクロン・テクノロジー、ブロードコム、エヌビディアなどの半導体関連銘柄（製造業）であり、これらの銘柄へ多くの資金が投資されたことや、AI開発会社の旺盛な資金需要による多額の社債発行、SpaceXをはじめとする巨額な新規上場などで暗号資産から資金が移動したことなどが考えられます。また、昨年、トランプ政権は暗号資産市場の拡大や関連ビジネス振興を支援する施策を打ち出し、ビットコインなどへの関心が高い状況でしたが、今年に入りベネズエラやイランに対する軍事作戦など外交面でのディール（外交交渉）に時間をかけており、暗号資産に対する投資家の関心が低下していることも要因と考えられます。

～今後のビットコイン動向～

現在、ビットコインは低迷した状況にありますが、このまま下落の一途を辿るのでしょうか？

私はこれから一段と下落するとは考えていません。上記の下落要因が解消すれば再びデジタルゴールドとしての輝きを取り戻す可能性があると考えます。具体的には、株式市場で大型の新規上場が一巡することやAI関連の半導体需要が逼迫から緩和に向かうようになれば、投資家は低迷している暗号通貨に目を向けると思います。また、直接作用するという観点から言えば、トランプ政権の暗号資産に対する支援策が具体化し（例えば暗号資産の「クラリティー（市場構造）法案」の成立など）、新たな通貨覇権や決済システムの確立などが喧伝されることで暗号資産は再び注目されるでしょう。11月の中間選挙を控え、トランプ政権の新たな動きがあるのか否か、注目です。

グラフ1



グラフ2

